

2021年1～3月期GDP（1次速報値）のポイント

- 5月18日に内閣府が公表した2021年1～3月期GDP（国内総生産）成長率の1次速報値をみますと、物価上昇の影響を除いた実質GDP（季節調整済）は、20年10～12月期に比べ▲1.3%、年率換算で▲5.1%と三四半期振りのマイナス成長となりました。この結果、20年度の実質GDP成長率は、前年度比▲4.6%と2年連続のマイナス成長となりました（19年度▲0.5%）。このマイナス幅は、リーマン・ショックがあった08年度（▲3.6%）を超える戦後最大の大きさとなっています。
- なお、6月8日に2次速報値が発表され、実質GDPは前期比年率で▲3.9%に上方改訂されました。これは主に民間在庫残高の増加と公的需要のマイナス幅の縮小によるもので、以下で説明する全体の傾向は大きく変化していません。
- 2020年度の経済を振り返りますと、4～6月期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きなマイナス成長（前期比年率換算▲28.6%）となった後、7～9月期（同+22.9%）、10～12月期（同+11.6%）は、一時的に感染拡大が落ち着き、経済活動が再開されたことから、旅行や外食等のサービス消費が持ち直したことに加え、「GoTo」事業等の政府の各種支援策や日銀の新型コロナ対応策の継続が追い風となり、経済は大きく回復しました。
- しかしながら、活動再開による人流の増加を背景に、年末年始に再び感染症が急拡大し、1月8日に東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県に緊急事態宣言が再発動され、14日には11都府県に拡大されました。その後、感染拡大の一服を受け、逐次宣言が解除されましたが、日本経済に占めるウエイトの高い東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県は、3月21日まで宣言が継続されました。
- こうした中、飲食や宿泊といった対面型のサービス消費が大きく減少しました。また、「GoTo」事業も停止を余儀なくされ、専門人材・資材のネックによる公共工事の遅延も発生し、公的需要が減少しました。さらに、企業も先行き不透明感の強まりから、設備投資を先送りする動きがみられ、これらが1～3月期がマイナス成長となった主因です。
- なお、海外から新型コロナワクチンの輸入が増加したことから、輸入全体が大幅に増加（輸入の増加はGDP統計上はマイナス）したことも、1～3月期のGDPの押し下げ要因になっています。
- もっとも、1～3月の緊急事態宣言では、昨年4～5月の1回目の緊急事態宣言時とは異なり、飲食店

とそれに繋がる人流に限定して経済活動を抑制したことから、サービス消費は弱いものの、財の消費は底堅く推移しています。巣ごもり需要にも衰えがみられず、個人消費の減少は、前回の宣言時ほどではないと言えます。さらに、輸出は、米国・中国をはじめ、海外経済の回復を背景に中国やNIEs・ASEANといったアジア向けを中心に、情報関連財や資本財が牽引し、増加基調が続いています。このため、わが国経済には潜在的な回復力があると評価できると考えます。

- この間、日本の実質GDP全体の実額（季節調整済、年率換算）は、1～3月期で534.3兆円と、10～12月期（541.4兆円）から▲7.1兆円減少し、2019年10～12月期の546.9兆円を▲12.7兆円（▲2.3%）下回っており、経済の水準は感染症拡大以前には依然として復していません。
- 先行き2021年4～6月期は、引続き持ち直しを期待できません。足もと再び感染が拡大したことを受け、4月25日から1都2府1県（東京、京都、大阪、兵庫）に3回目の緊急事態宣言を発動、その後対象が拡大されて、現在10都道府県で6月20日まで宣言が継続される予定にあり、その悪影響から2四半期連続のマイナス成長を予測する向きも少なくありません。さらに、その先については、感染症の拡大状況とワクチン接種の進捗状況に大きく左右されます。日本のワクチン接種ペースは漸く上がってきましたが、それでも他の先進国と比べ、大きく見劣りしていると言わざるを得ません。こうした状況が続く場合、日本経済の回復が先進国の中で大きく後れを取ることが心配されます。
- 日本の1～3月期の実質GDP前期比▲1.3%に対し、民間需要（民需）、公的需要（公需）、純輸出（外需）が、それぞれの程度増加・減少させているか、寄与度で確認しますと、いずれもマイナスとなっています。民需は▲0.7%と三四半期振りのマイナス寄与です。とくに、個人消費が▲0.7%、設備投資が▲0.2%の寄与度とそれぞれ経済を押し下げています。公需は▲0.4%と10四半期振りのマイナス寄与、外需も▲0.2%と三四半期振りのマイナス寄与となっています。
- なお、1～3月期の雇用者報酬は、実質ベースで前期比+2.2%と三四半期連続で増加しており、賃金・所得環境は少しずつ改善してきています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）